News Release

金沢大学
KANAZAWA UNIVERSITY

令和 8 年 1 月 13 日

各報道機関文教担当記者　　様

救急隊がつなぐ医療と地域支援
—病院前医療と介護・福祉・保健の連携の実態—

金沢大学附属病院先端医療開発センターの上野恵子特任助教らの研究グループは、**消防機関が担う病院前救急医療と地域の介護・福祉・保健分野との連携の実態を明らかにし、医療と社会的支援のニーズをつなぐ協働モデルを長期的に持続可能とするために必要な 6 つの実践策を提示**しました。

超高齢社会の進行に伴い、地域で暮らす人々の健康課題や社会問題は複雑化しています。救急隊が担う病院前医療には、従来の救命・救急搬送に加え、社会的孤立や福祉サービスへのアクセス困難など、医療と地域での支援の橋渡しする役割が求められています。本研究では、消防本部（※1）と地域の介護（※2）・福祉（※3）・保健機関（※4）との連携の実態を明らかにするため、全国 20 消防本部の救急救命士 26 名を対象に半構造化インタビュー（※5）を実施しました。その結果、連携は救急対応の効率化や多職種間の相互理解の促進、救急車の適正利用などの効果をもたらす一方、連携・調整体制の曖昧さや関係機関の稼働体制の限界、情報共有に関する課題が明らかになりました。また、持続可能な協働に向けて、相互理解の促進、非属人的な連携体制、情報共有基盤、多職種教育など 6 つの実践策が重要であることが示されました。本研究で得られた知見は、**病院前医療と地域包括ケアを統合する新たな支援体制モデル構築への展開につながることが期待されます**。

本研究成果は、2025 年 12 月 8 日に国際誌『*Prehospital Emergency Care*』のオンライン版に掲載されました。

【研究の背景】

地域で暮らす人々が抱える健康課題や社会問題が複雑化するなか、病院前医療は従来の救命・救急搬送にとどまらず、社会的孤立や福祉サービスへのアクセス困難など健康の社会的決定要因（※6）に対応する役割を求められています。日本の消防本部では、独居高齢者や慢性疾患患者、頻回利用者への支援、病院受入困難への対応など、社会的な支援を必要とする人々を支える取り組みが進められています。しかし、消防本部と地域の介護・福祉・保健機関との連携に関する実践知や課題についてのエビデンスは十分ではありません。本研究では、消防本部の救急救命士へのインタビュー（面接調査）（※7）を用いて、消防本部と地域の介護・福祉・保健機関との連携の成果、課題、持続可能性のための方策を検討しました。

【研究成果の概要】

2023 年 10 月から 12 月にかけて、全国 20 消防本部に所属する救急救命士 26 名に半構造化インタビューを実施し、質的記述的アプローチ（※8）で分析しました。

その結果、消防機関が担う病院前医療と地域福祉・介護・保健機関の連携がもたらす主な効果は、以下の通りです。

＜連携による主な効果＞

・より効率的・柔軟な救急対応
・多職種間の相互理解の深化と円滑な相談の円滑化
・適切な地域支援による救急車適正利用の促進

一方で、現場では次のような課題が明らかになりました。

＜連携する際の課題＞

・連携・調整体制の曖昧さ：調整役が不在で、地域ごとに対応が異なる。
・関係機関の人員配置や稼働体制の限界：夜間・休日対応が難しく、迅速な連携に支障。
・多職種間の相互理解と協働姿勢の不足：業務背景の理解不足が協働を妨げる場合がある。
・地域側からの患者情報アクセスの制限：必要な情報が共有されず現場判断が困難。
・個人情報保護に伴う情報共有上の制約：適切な共有方法の整備が課題。

こうした課題を克服し、持続可能な連携を実現するためには、次の 6 つの実践策が不可欠です。

＜持続可能な連携に必要な 6 つの実践策＞

1. 相互理解と信頼関係の構築
2. 属人化に依存しない持続的な連携体制の構築
3. 迅速な情報共有を可能にする仕組みづくり
4. 救急隊の役割と対応方針の明確化
5. 多職種教育の強化と学び合いの機会の創出

6. 地域福祉・介護分野の人員確保と支援体制の整備

【今後の展開】

本研究成果は、病院前医療と地域包括ケアを統合した新たな支援体制モデルの構築に向けた基盤的知見です。今後は、福祉・医療関係者を含む多様な関係者の視点を取り入れながら、地域で実装可能な仕組みの具体化を進めていく予定です。

本研究は、令和 5 年度 一般社団法人救急振興財団 救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業、日本学術振興会 科研費（22K21081、23K16326、23H03228）の支援を受けて実施されました。

図１：本研究の概要図

【掲載論文】

雑誌名：*Prehospital Emergency Care*

論文名：Exploring positive experiences, challenges, and sustainability measures in inter-organizational collaboration: A qualitative study of fire-based emergency medical service agencies in Japan
（消防本部の組織間連携の利点・課題・持続可能性に関する検討：日本の消防本部を対象とした質的研究）

著者名： Keiko Ueno[1,2], Chie Teramoto[3], Junko Saito[4]
（上野恵子[1,2]，寺本千恵[3]，齋藤順子[4]）
1　金沢大学附属病院先端医療開発センター
2　京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
3　広島大学大学院医系科学研究科周手術期・クリティカルケア開発学
4　帝京大学大学院公衆衛生学研究科

掲載日時：2025 年 12 月 8 日にオンライン版に掲載

DOI：10.1080/10903127.2025.2598562

【用語解説】

※1　消防本部
　各自治体に設置された消防機関の中核的な組織のこと。火災対応だけでなく、救急搬送を含む救急業務も担い、消防署や救急隊を統括・指揮し、地域の安全と安心を守るために重要な役割を果たしている。

※2　介護機関
　高齢者や障害がある人々に対して、日常生活の支援や介護サービスを提供する施設や組織のこと。具体的には、介護老人福祉施設や訪問介護事業所、デイサービスセンターなどが該当する。

※3　福祉機関
　社会的に支援が必要な人々に対して、生活支援やサービスを提供する施設や団体のこと。具体的には、社会福祉協議会、子ども家庭支援センター、福祉事務所などが該当する。

※4　保健機関
　地域住民の健康維持や疾病予防を目的として、医療や健康管理に関するサービスを提供する施設や組織のこと。具体的には、保健所や地域保健センター、自治体の保健部局などが該当する。

※5　半構造化インタビュー
　あらかじめ準備した質問に沿って進めつつ、回答に応じて柔軟に深掘りする面接調査の方法。

※6　健康の社会的決定要因
　私たちの健康状態に影響を与える、生活や社会の環境のこと。収入や教育、働く環境、住まい、家族や地域の支え、医療や福祉サービスへのアクセスなどが含まれる。

※7　インタビュー（面接調査）
　参加者の経験や考えを直接聞き取り、深い背景や思いを理解するための調査方法

※8　質的記述的アプローチ
　参加者の語りや経験を忠実かつ丁寧に記述し、現場で起きている事実や状況をできるだけありのままに明らかにすることを目的とした質的研究の方法。

【本件に関するお問い合わせ先】

■研究内容に関すること
　金沢大学附属病院先端医療開発センター　特任助教
　　上野　恵子（うえの　けいこ）
　　TEL：076- 265-2883
　　E-mail：keikoueno@staff.kanazawa-u.ac.jp

■広報担当
　金沢大学病院部総務課調査・広報係
　　岡部　聖（おかべ　たかし）
　　TEL：076-265-2000
　　E-mail：hptyousa@adm.kanazawa-u.ac.jp